

平成 29 年 9 月 28 日

各 位

株 式 会 社 ア ク ロ デ ィ ア
代 表 取 締 役 社 長 堤 純 也
(コード番号：3823 東証マザーズ)
問 合 せ 先： 取 締 役 副 社 長 國 吉 芳 夫
電 話 番 号： (0 3) 4 4 0 5 - 5 4 6 0

子会社の異動（株式譲渡）および特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、ネクスト・セキュリティ株式会社（以下、「ネクスト・セキュリティ社」といいます。）の株式を譲渡することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の譲渡の理由

当社連結子会社であるネクスト・セキュリティは、セキュリティに関する機器の開発や販売をはじめとするセキュリティソリューションの販売及びコンサルティングサービスを行っております。当社はシナジーのある成長企業ということで平成 28 年 6 月に同社をM&Aし、営業支援などを行ってまいりました。

しかし、平成 29 年 8 月期においては、株式取得当初の計画は達成できておらず、関係会社株式評価損が見込まれる状況となっております。

当社は第三創業期として、第 14 期の事業年度経営目標に EBITDA の黒字化を掲げて取り組んでおります。その黒字化を達成するとともに、当社グループ事業を再成長軌道に乗せる施策を実行しております。

株式取得当初はソリューション事業における当社の顧客基盤を活かせると思込んでおり、これまで当社の営業人員をネクスト・セキュリティ社に投入してまいりましたが、その過程で当社の人員再配置を実施したことから営業支援を継続できず、今後も大きなシナジーを主体的に見込むことができないことから、株式を譲渡することを決議いたしました。

2. 移動する子会社（ネクスト・セキュリティ株式会社）の概要

(1) 名称	ネクスト・セキュリティ株式会社
(2) 所在地	東京都品川区南品川 2-4-7 アサミビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仲西 敏雄
(4) 事業内容	IT セキュリティ製品販売 セキュリティコンサルティング セキュリティマネジメントサービス セキュリティバリュースervice

(5) 資本金	1 百万円	
(6) 設立年月日	平成 27 年 12 月 7 日	
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が発行済株式総数の 100%を保有しております。
	人的関係	取締役 3 名及び監査役 2 名を当社役職員が兼任しております。
	取引関係	当社と当該会社の間には、経営管理及び資金の貸付等の取引があります。
(9) 当該会社の経営成績及び財政状況		
決 算 期	平成 28 年 8 月	平成 29 年 8 月 (見込み)
純 資 産	1 百万円	6 百万円
総 資 産	97 百万円	170 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	—	—
売 上 高	203 百万円	423 百万円
営 業 利 益	0	6 百万円
経 常 利 益	0	5 百万円
当 期 純 利 益	0	5 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	—	—
1 株 当 たり 配 当 金	—	—

(注) ネクスト・セキュリティ株式会社は、平成 27 年 12 月に設立のため、平成 28 年 8 月期は、平成 27 年 12 月 7 日から 8 月末迄の実績を記載しております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	ネクスト・イット株式会社	
(2) 所在地	東京都品川区南品川 2-4-7 アサミビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仲西 敏雄	
(4) 事業内容	IT ビジネスアドバイザー 情報リスクマネジメント IT セキュリティ事業 マネジメント&バリュースー	
(5) 資本金	305 百万円	
(6) 設立年月日	平成 14 年 12 月 7 日	
(7) 大株主及び持株比率	仲西敏雄、SBI インキュベーション株式会社	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	特記すべき事項はありません。
	人的関係	特記すべき事項はありません。
	取引関係	特記すべき事項はありません。
	関連当事者への該当状況	特記すべき事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	50,000 株 (当社所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	50,000 株
(3) 譲渡価格	40百万円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (当社所有割合：0%)

5. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 9 月 28 日
(2) 契約締結日	平成 29 年 9 月 28 日
(3) 株式譲渡期日	平成 29 年 10 月 16 日 (予定)

6. 今後の見通し

当該事象の発生により、平成 29 年 8 月期の連結決算において 18 百万円をのれん償却額として、また、平成 29 年 8 月期の個別決算において 60 百万円を関係会社株式評価損として計上する予定であります。

以上